



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社 ショクブン

上場取引所 東名

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 章人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ファイナンス本部長 (氏名) 塚本 一郎

TEL 052-773-1011

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,425	14.7	95		92		68	
30年3月期第2四半期	4,014	5.3	65		83		657	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 75百万円 (%) 30年3月期第2四半期 658百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	7.09	
30年3月期第2四半期	68.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,494	764	11.8
30年3月期	7,028	840	12.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 764百万円 30年3月期 840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,229	9.3	152		150		131		13.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	11,856,669 株	30年3月期	11,856,669 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,253,003 株	30年3月期	2,252,936 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,603,714 株	30年3月期2Q	9,604,098 株

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明、及び本日別途開示する「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
巻末 平成31年3月期 第2四半期決算短信(発表資料の要約)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を見せる一方、節約志向により個人消費に力強さは見られず、足踏み状態が続いております。加えて、海外における保守主義的な政策による貿易摩擦の懸念も払拭できず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期に閉鎖、規模の縮小をした部門の影響もあり、主力のメニュー商品売上高は32億39百万円（前年同四半期比83.8%）、特売商品売上高については、1億85百万円（前年同四半期比123.9%）になりました。

利益面におきましては大阪府北部地震や北海道胆振東部地震の他、8月には台風の本州への直撃もあり、野菜価格等が上昇しましたが、生産性の向上を図り、作業の見直しを行ったことで、製造にかかるコストを削減したこともあり、売上原価率は62.4%と前年同四半期の62.3%とほぼ同水準となりました。

また、販売費及び一般管理費は人件費をはじめ、経費全般の見直しを行い削減に努めた結果、前年同四半期より1億96百万円減少し、13億84百万円になりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が34億25百万円（前年同四半期比85.3%）、営業損失は95百万円（前年同四半期は65百万円の営業損失）、経常損失は92百万円（前年同四半期は83百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（前年同四半期は6億57百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したことに伴い、流動資産が減少したことに加え、旧東京支社宮前営業所を売却したことに伴い有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少の64億94百万円になりました。

負債につきましては、短期借入金は増加しましたが、買掛金、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少の57億29百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ75百万円減少の7億64百万円になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、平成30年5月15日に公表しました予想数値を変更しております。詳細は、本日付「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,017	538,189
受取手形及び売掛金	24,905	12,871
原材料及び貯蔵品	123,688	126,392
その他	30,101	74,301
貸倒引当金	△8,176	△8,503
流動資産合計	988,536	743,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	814,237	794,228
土地	4,428,280	4,178,309
その他（純額）	79,813	61,600
有形固定資産合計	5,322,330	5,034,137
無形固定資産		
投資その他の資産	46,561	46,643
投資有価証券	170,263	176,261
繰延税金資産	3,045	1,024
退職給付に係る資産	265,115	267,950
その他	232,825	225,235
投資その他の資産合計	671,249	670,471
固定資産合計	6,040,142	5,751,253
資産合計	7,028,678	6,494,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,516	258,715
短期借入金	2,850,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	846,144	519,364
未払法人税等	37,686	40,911
賞与引当金	45,930	22,474
その他	408,925	410,084
流動負債合計	4,495,202	4,201,549
固定負債		
長期借入金	1,435,553	1,300,243
資産除去債務	25,731	25,332
繰延税金負債	122,309	121,706
その他	109,490	81,036
固定負債合計	1,693,084	1,528,318
負債合計	6,188,287	5,729,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,141
利益剰余金	△732,931	△801,000
自己株式	△1,111,196	△1,111,208
株主資本合計	792,029	723,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,250	3,249
退職給付に係る調整累計額	45,111	37,444
その他の包括利益累計額合計	48,361	40,694
純資産合計	840,391	764,636
負債純資産合計	7,028,678	6,494,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,014,775	3,425,377
売上原価	2,499,295	2,137,066
売上総利益	1,515,480	1,288,310
販売費及び一般管理費	1,580,781	1,384,176
営業損失(△)	△65,301	△95,866
営業外収益		
受取利息	250	714
受取配当金	1,913	2,042
投資有価証券運用益	2,586	-
受取手数料	1,193	8,272
その他	2,892	2,659
営業外収益合計	8,836	13,689
営業外費用		
支払利息	25,730	9,181
その他	878	841
営業外費用合計	26,608	10,022
経常損失(△)	△83,074	△92,199
特別利益		
固定資産売却益	-	51,695
特別利益合計	-	51,695
特別損失		
事業閉鎖損失引当金繰入額	18,645	-
減損損失	527,066	-
特別損失合計	545,711	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△628,786	△40,503
法人税、住民税及び事業税	22,843	22,766
法人税等調整額	6,322	4,799
法人税等合計	29,165	27,565
四半期純損失(△)	△657,952	△68,069
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△657,952	△68,069

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△657,952	△68,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,287	△0
退職給付に係る調整額	△9,567	△7,667
その他の包括利益合計	△279	△7,667
四半期包括利益	△658,231	△75,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△658,231	△75,736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

株式会社シヨクブン
（東証・名証2部）

平成31年3月期 第2四半期決算短信（発表資料の要約）

当社の平成31年3月期 第2四半期決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当第2四半期累計期間の業績

	(連結)		(個別)	
	前年同期比		前年同期比	
売上高	34億25百万円	85.3%	34億20百万円	85.3%
営業損失	△95百万円	—%	△1億25百万円	—%
経常損失	△92百万円	—%	△90百万円	—%
四半期純損失	△68百万円	—%	△55百万円	—%
1株当たり四半期純損失	△7円09銭		△5円81銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と事業食サービス株式会社の2社であります。

- ① 売上高は34億25百万円になりました。当第2四半期連結累計期間につきましては、消費者の強い節約志向や、人手不足の雇用環境における要員不足など、当社グループにとり、厳しい環境で推移したこともあり、売上高は前回予想を下回る結果となりました。
このような状況下、当社グループは、主力事業である個人宅配において、引き続き販売体制の強化を図り、売上高、顧客の増加を目指すことで、安定した売り上げの確保に努めてまいります。
- ② 結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高については、32億39百万円（前年同四半期比83.8%）になり、特売商品売上高については、1億85百万円（前年同四半期比123.9%）になりました。
- ③ 経常利益は92百万円の経常損失（前年同四半期は83百万円の経常損失）になりました。当第2四半期においては、大阪府北部地震や北海道胆振東部地震の他、8月には台風の本州への直撃もあり、野菜価格等が上昇しましたが、生産性の向上を図り、作業の見直しを行ったことで、製造にかかるコストを削減したこともあり、売上原価率は62.4%と前年同四半期の62.3%とほぼ同水準になりました。
その一方で人件費をはじめ、経費全般の見直しを行い削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ1億96百万円減少し、13億84百万円になりました。
- ④ また、旧東京支社宮前営業所を売却したことにより51百万円の固定資産売却益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は6億57百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

ロ 通期の業績予想

	(連結)		(個別)	
	前年同期比		前年同期比	
下期	前年同期比		前年同期比	
売上高	38億04百万円	96.2%	38億06百万円	96.4%
営業損失	△56百万円	—%	△62百万円	—%
経常損失	△58百万円	—%	△63百万円	—%
当期純損失	△63百万円	—%	△65百万円	—%
通期	前期比		前期比	
売上高	72億29百万円	90.7%	72億26百万円	90.8%
営業損失	△1億52百万円	—%	△1億87百万円	—%
経常損失	△1億50百万円	—%	△1億54百万円	—%
当期純損失	△1億31百万円	—%	△1億20百万円	—%
1株当たり当期純損失	△13円70銭		△12円59銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

平成31年3月期の業績予想は親会社株主に帰属する当期純損失となる見込みです。係る状況に鑑み、経営資源を事業活動に集中し、業績の早期回復を最優先とするため、誠に遺憾ではございますが、中間、期末配当を見送らせていただくことといたしました。

当中間配当金	無配とさせていただきます。
期末配当金予想	無配とさせていただきます。

ロ 株主優待策

平成31年3月期の業績予想は親会社株主に帰属する当期純損失となる見込みです。このような経営状況を鑑み、検討を重ねました結果、平成30年9月末における株主優待の実施を見送らせていただくことといたしました。

今後も株主様への利益還元が当社の最優先事項であると認識し、早期の業績回復に努め、企業価値の向上に全力を尽してまいります。

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信添付資料2ページ「(2) 財政状態に関する説明」に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の12.0%から11.8%になりました。この主な理由は、利益剰余金等の減少により、純資産が75百万円減少したことによるものであります。

4. 設備投資について

当第2四半期 累計期間	設備金額	7百万円 主なものは 設備の新設、更新等 リース資産 ソフトウェア	5百万円 1百万円 1百万円
	減価償却費	46百万円	
通期予想	設備金額	当第2四半期累計期間分を含め、27百万円を予定しております。 設備の新設、更新等 リース資産 ソフトウェア	9百万円 5百万円 6百万円
	減価償却費	90百万円	

5. 通期の見通しについて

当社グループでは厳しい経営環境を鑑み、売上、経費の両面から宅配業務の見直しを引き続き推進してまいります。同時に、仕入体制の改善により仕入コストの削減を行うことで安定した収益構造の確立に努めてまいります。

また、商品のラインアップを充実させるとともに、消費者目線に立ったサービスを展開し、お客様にご満足頂くと同時に顧客の増加を図ってまいります。

以上、当第2四半期連結累計期間の業績の結果及び下期の見通しにより、通期の業績につきましては、前回発表予想（平成30年5月15日発表）を修正し、売上高は72億29百万円、営業利益は1億52百万円の営業損失、経常利益は1億50百万円の経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益は1億31百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を予定しております。

以上